

ジャパン・ゼネラル・プロダクト株式会社との合併契約に関する

会社法第794条第1項に基づく

吸収合併存続会社の備置き書類

黒 崎 播 磨 株 式 会 社



合併契約書（略式合併）

黒崎播磨株式会社（以下「甲」という。）及びジャパン・ゼネラル・プロダクト株式会社（以下「乙」という。）は、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下「本合併」という。）。

第2条（合併をする会社の商号及び住所）

- 甲（吸収合併存続会社）
商号：黒崎播磨株式会社
住所：福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号
- 乙（吸収合併消滅会社）
商号：ジャパン・ゼネラル・プロダクト株式会社
住所：福岡県北九州市若松区響町1丁目44番1号

第3条（合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

甲は、乙の発行済み株式のすべてを所有しているので、本合併による新株式の発行又は自己株式の移転その他の対価の交付は行わない。

第4条（甲の資本金及び準備金の額）

本合併に際し、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。

第5条（合併が効力を生ずる日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2026年1月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙は協議の上、これを変更することができる。

第6条（株主総会の開催）

- 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、本契約について会社法第795条第1項の株主総会の承認を受けることなく本合併を行う。
2. 乙は、会社法大784条第1項の規定に基づき、本契約について会社法第783条第1項の株主総会の承認を受けることなく本合併を行う。

第7条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、効力発生日における乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第8条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行並びに一切の財産の管理及び運営を行う。また、甲及び乙は、本契約に別段の定めがある場合を除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ協議し合意の上、これを行う。

第9条（従業員の処遇）

乙の従業員は、合併後、甲の従業員としてその雇用契約を継続するものとする。

第10条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙が記名押印の上、各1通を保有する。

2025年9月30日

（甲）

住 所 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号
会社名 黒崎播磨株式会社
代表者 代表取締役社長 江川 和宏



（乙）

住 所 福岡県北九州市若松区響町1丁目44番1号
会社名 ジャパン・ゼネラル・プロダクト株式会社
代表者 代表取締役社長 山本 健三



2025年10月17日

黒崎播磨株式会社
代表取締役社長 江川 和弘

合併契約に係る会社法施行規則第191条第1号に定める
相当性に関する事項について

当社を吸収合併存続会社とし、ジャパン・ゼネラル・プロダクト株式会社（本店所在地：北九州市若松区響町一丁目44番1号）を吸収合併消滅会社とする合併契約（以下「本合併契約」という。また、本合併契約に係る合併を「本合併」という。）について、会社法施行規則第191条第1号に定める相当性に関する事項は下記のとおりであります。

記

本合併契約には、会社法第749条第1項第2号および第3号に掲げる事項についての定めはありません。

これは、当社がジャパン・ゼネラル・プロダクト株式会社の発行済株式のすべてを所有していることから、本合併においては、金銭等の交付および割当ては行わないものであります。

以 上

第12期 事業報告

自 令和 6年 1月 1日

至 令和 6年 12月 31日

ジャパン・ゼネラル・プロダクト株式会社

第12期 事業報告

自 令和 6 年 1 月 1 日
至 令和 6 年 12 月 31 日

1. 株式会社の現況に関する事項

1－1. 事業の経過及びその成果

当期の売上高は対前期に比べ 223 百万円減の 1,112 百万円となった。

経常利益は前期に比べ 45.6 百万円減の 25 百万円となった。

特別利益の動きはなく、法人税等 5 百万円を差し引いた当期純利益は、前期に比べ 26 百万円減の 19 百万円となった。

1－2. 資金調達等についての状況

特になし。

1－3. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第9期 令和3年度	第10期 令和4年度	第11期 令和5年度	第12期 令和6年度
売 上 高	844	1051	1,335	1,112
売 上 原 価	831	1060	1,288	1,092
販 管 費	82	89	96	94
営 業 利 益	35	38	64	20
営業外収益				
営業外費用				
経 常 利 益	39	38	71	25
特 別 利 益				
特 別 損 失				
税引前当期利益	39	38	70	25
法人税等	11	10	24	5
当期純利益	27	28	46	19
総 資 産	457	566	503	400

1－4．対処すべき課題

- ① 原価の低減
- ② 主要取引先への販売確保、事業領域拡大
- ③ 新製品の開発
- ④ コンプライアンスリスク管理（安全・品質・I S O）対応

1－5．主要な事業内容

- ① セラミックス原料の製造・加工・販売業
- ② 上記に係わる諸事業

1－6．当該事業年度の末日における主要な事業所並びに使用人の状況

- ① 主要な事業所
本社・工場 福岡県北九州市若松区
- ② 使用人の状況
使用人数 12 名

1－7．重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
ジャパン・ゼネラル株式会社は、当社の株式を 100%保有しております。
- ② 子会社の状況
特になし。

1－8．前各号に掲げるもののほか、当該株式会社の現況に関する重要な事項

特になし。

第 1 2 期

決 算 報 告 書

令 和 6 年 1 月 1 日 から

令 和 6 年 1 2 月 3 1 日 まで

ジャパン・ゼネラル・プロダクト株式会社

貸借対照表

商号 ジャパン・ゼネラル・プロダクト株式会社

令和 6年12月31日現在

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資 産 の 部)	(負 債 の 部)		(資 産 の 部)	(負 債 の 部)	
I 流 現 金 及 掛 資 産 金 産 金 産 用 金 等 金	I 流 買 短 未 未 未 預 仮	(350,907,559) 33,947,275 85,448,550 218,121,851 3,153,092 3,305,240 6,853,700 77,851	I 流 買 短 未 未 未 預 仮	I 流 買 短 未 未 未 預 仮	(85,236,490) 12,167,929 18,000,000 3,184,091 49,245,623 164,300 2,069,936 404,611
II 固 有 建 構 機 車 工 減 価 償 却 累 計 額	II 固 有 建 構 機 車 工 減 価 償 却 累 計 額	(49,702,919) (41,264,388) 76,832,318 710,080 876,581,129 18,105,760 18,254,379 △ 949,219,278	II 固 有 建 構 機 車 工 減 価 償 却 累 計 額	II 固 有 建 構 機 車 工 減 価 償 却 累 計 額	(206,840) 206,840
無 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	(0)	無 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	(0)
投 資 そ の 他 の 資 産	投 資 そ の 他 の 資 産	(8,438,531) 8,438,531	投 資 そ の 他 の 資 産	投 資 そ の 他 の 資 産	(8,438,531) 8,438,531
III 繰 延 資 産	III 繰 延 資 産	(0)	III 繰 延 資 産	III 繰 延 資 産	(0)
資 産 の 部 合 計	資 産 の 部 合 計	400,610,478	資 産 の 部 合 計	資 産 の 部 合 計	400,610,478

損益計算書

令和 6年 1月 1日から
令和 6年12月31日まで

商号 ジャパン・ゼネラル・プロダクト株式会社

(単位：円)

科 目				金 額		
I	売 製 上 高	製 品 売 上	加 工 賃 収	受 取 保 管 料		
					1,097,511,966	
					13,268,752	
					1,606,737	
						1,112,387,455
II	売 上 原 価	期 首 棚 卸 高	当 期 製 品 製 造 原 価	合 計		
					113,734,658	
					978,883,121	
					1,092,617,779	
					95,111,936	
						997,505,843
						114,881,612
III	販 売 費	及 び 一 般 管 理 費	販 売 費	及 び 一 般 管 理 費		
					94,369,987	
						94,369,987
						20,511,625
IV	営 業 外 収 益	受 取 利 息	仕 入 割 引 (営 業 外)	雑 収 入		
					1,639	
					1,498	
					5,257,567	
						5,260,704
V	営 業 外 費 用	支 払 利 息				
					353,952	
						353,952
	経 常 利 益					25,418,377
VI	特 別 利 益				0	0
VII	特 別 損 失				2	2
	税 引 前 当 期 純 利 益					25,418,375
	法人税、住民税及び事業税				5,659,351	5,659,351
	当 期 純 利 益					19,759,024

商号 ジャパン・ゼネラル・プロダクト株式会社

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

令和 6年 1月 1日から 令和 6年12月31日まで

(単位：円)

	株主資本						評価・ 換算差額等	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金					
当期首残高	50,000,000	84,486,543	0	1,250,000	159,671,581	0	295,408,124	0	0	295,408,124
当期変動額										
当期純利益					19,759,024		19,759,024			19,759,024
当期変動額合計	0	0	0	0	19,759,024	0	19,759,024	0	0	19,759,024
当期末残高	50,000,000	84,486,543	0	1,250,000	179,430,605	0	315,167,148	0	0	315,167,148

■その他資本剰余金及びその他利益剰余金の内訳書

(単位：円)

	その他資本剰余金の内訳			その他利益剰余金の内訳						
	資本金資本準備金減少差益	その他資本剰余金	その他資本剰余金合計	別途積立金	圧縮記帳積立金	役員退職金積立金			繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	0	0	0	0	0	0			159,671,581	159,671,581
当期変動額										
当期純利益									19,759,024	19,759,024
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0			19,759,024	19,759,024
当期末残高	0	0	0	0	0	0			179,430,605	179,430,605

個別注記表

令和 6年 1月 1日から
令和 6年12月31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
(1)有形固定資産
法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。
また、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。
3. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
4. リース取引の処理方法
リース取引の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 2,000,000株

以 上

2025 年 10 月 17 日

黒崎播磨株式会社
代表取締役社長 江川 和弘

合併契約に係る会社法施行規則第 191 条第 3 号ハに定める後発事象について

当社を吸収合併存続会社とし、ジャパン・ゼネラル・プロダクト株式会社（本店所在地：北九州市若松区響町一丁目 4 4 番 1 号）を吸収合併消滅会社とする合併契約について、会社法施行規則第 191 条第 3 号ハに定める後発事象はありません。

以 上

2025 年 10 月 17 日

黒崎播磨株式会社

代表取締役社長 江川 和弘

合併契約に係る会社法施行規則第 191 条第 5 号イに定める後発事象について

当社を吸収合併存続会社とし、ジャパン・ゼネラル・プロダクト株式会社（本店所在地：北九州市若松区響町一丁目 4 4 番 1 号）を吸収合併消滅会社とする合併契約について、会社法施行規則第 191 条第 5 号イに定める後発事象は下記のとおりであります。

記

『日本製鉄株式会社による当社株式に対する公開買付けについて』

当社は、2025 年 8 月 1 日開催の取締役会において、日本製鉄株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、現時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに対して賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により、当社の株主を公開買付者のみとすることを企図していること、及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2025 年 8 月 1 日付で別途公表いたしました「当社の親会社である日本製鉄株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照下さい。

1.公開買付者の概要

(1)名称	日本製鉄株式会社	
(2)所在地	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 C O O 今井 正	
(4)事業内容	製鉄、エンジニアリング、ケミカル・マテリアル、 システムソリューションの各事業	
(5)資本金	569,519 百万円 (2025 年 3 月 31 日現在)	
(6)設立年月日	1950 年 4 月 1 日	
(7)大株主及び持株比率 (2025 年 3 月 31 日現在) (注 1)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14.8%
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5.3%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	1.9%
	(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	
	日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1.8%
	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1.5%
	明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	1.3%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.3%
	日本製鉄グループ従業員持株会	1.2%
	JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.2%
	株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	1.1%

(8) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	公開買付者は、本日現在、当社株式 15,632,004 株（所有割合（注2）：46.42%）を所有する当社の筆頭株主（注3）であり公開買付者の完全子会社である日鉄テックスエンジ株式会社（所有株式数 16,128 株、所有割合：0.05%）を通じた間接所有分と合わせて対象者株式 15,648,132 株（所有割合：46.47%）を所有することにより、対象者を実質的に支配していることから、当社を連結子会社としております。
人的関係	当社の取締役 9 名のうち 4 名が公開買付者の出身者であり、当社の監査役 4 名のうち 1 名が公開買付者の従業員としての地位を有しております。上記のほか、2025 年 3 月 31 日現在、当社の従業員 5 名が公開買付者に出向しており、公開買付者の従業員 8 名が当社グループ（注4）に出向しております。
取引関係	当社は公開買付者に、耐火物製品等を販売し、公開買付者から大型工業炉の新設・改修工事と整備作業を請け負っております。
関連当事者への該当状況	公開買付者は当社の親会社であり、公開買付者と当社は相互に関連当事者に該当します。

（注1）「大株主及び持株比率（2025 年 3 月 31 日現在）」は、公開買付者が 2025 年 6 月 24 日に提出した第 100 期有価証券報告書の「大株主の状況」より引用しております。

（注2）「所有割合」とは、当社が 2025 年 7 月 29 日に公表した「2026 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された 2025 年 6 月 30 日現在の当社の発行済株式総数（36,458,112 株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（2,781,377 株）を控除した株式数（33,676,735 株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。

（注3）筆頭株主であることは、当社が 2025 年 6 月 20 日に提出した第 134 期有価証券報告書「第 4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」の「(6) 大株主の状況」に記載された 2025 年 3 月 31 日時点の所有株式数によります。

（注4）「当社グループ」とは、当社並びにその連結子会社 12 社及び持分法適用関連会社 3 社（本日現在）等の総称をいいます。

2.本公開買付けの概要

(1)買付け等の期間

2026年2月上旬を目途に本公開買付けが開始されることを想定しております。

(2)買付け等の価格

普通株式1株につき、金4,200円

(3)買付予定の株式の数

買付予定数の下限 6,819,196株

以 上

2025 年 10 月 17 日

黒崎播磨株式会社
代表取締役社長 江川 和弘

合併契約に係る会社法施行規則第 191 条第 6 号に定める
吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項について

当社を吸収合併存続会社とし、ジャパン・ゼネラル・プロダクト株式会社（本店所在地：北九州市若松区響町一丁目 4 4 番 1 号）を吸収合併消滅会社とする合併契約（以下当該合併契約に係る合併を「本合併」という。）について、会社法施行規則第 191 条第 6 号に定める、吸収合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項は下記のとおりであります。

記

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれており、また、本合併効力発生日以後の収益およびキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておられません。

以上より、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

以 上

当社を吸収合併存続会社とし、ジャパン・ゼネラル・プロダクト株式会社（本店所在地：北九州市若松区響町一丁目44番1号）を吸収合併消滅会社とする合併契約に関する会社法第794条第1項に基づく吸収合併存続会社の備置き書類は以上のとおりであります。

2025年10月17日

黒崎播磨株式会社

代表取締役社長 江川 和弘